

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福 - 23	高齢者生活支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 介護保険課、高齢者支援課		評価者 高齢者支援課長 寺山 明
一般	会計	款 15	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	介護保険サービス利用者等	意図	介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。
効果	利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	高齢者生活支援サポートセンターの運営、生活支援サポートセンターの養成	高齢者生活支援サポートセンターの運営、生活支援サポートセンターの養成	高齢者生活支援サポートセンターの運営、生活支援サポートセンターの養成
予算額（千円）	5,200	5,461	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	5,200	5,461	0
当初人員配置数	12.0	12.0	0.0
人件費（千円）	95,288	83,892	0
事業実績	高齢者生活支援サポートセンターの運営、生活支援サポートセンターの養成		
決算額（千円）	5,200		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	5,200	0	0
人員配置実績数	13.0	0.0	0.0
人件費（千円）	93,875	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	町内会、サロン等でのサポートセンター活動周知回数	回	3	7	4		
活1	実績につながる活動	高齢者生活支援サポートセンター事業に係る説明（養成講座除く）				5,200		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ホームページでの周知等により、一定の利用登録者を維持している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	高齢者生活支援サポートセンター利用者登録数	人	121	7	120			1
成2	高齢者生活支援サポートセンター事業の利用延べ回数	回	2,339	7	2,443			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（活動による直接アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・利用延べ回数が増加傾向にあり、介護予防施策の一つとして確立している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・活動の周知を行う中で、利用登録社の獲得及び利用延べ回数の増加がみられ、介護保険外の生活支援サービスが提供されている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	未解決	・生活支援サポーターの高齢化	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	介護保険制度外の生活支援を行うものであり、制度改正の影響を受けることなく必要な支援が継続できるよう事業を進めていくとともに、サポーター養成講座の実施を工夫し、若い世代への周知に取り組む。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体が実施する本市の高齢者生活支援サポートセンター事業と同種の事業が確認できないため。								